

# 第71回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2021年3月21日から2022年3月20日まで)

株式会社プロルート丸光

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.proroute.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

なお、上記事項は、会計監査人及び監査等委員が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社サンマール、株式会社Sanko Advance、株式会社マイクロブラッドサイエンス

当連結会計年度において、株式会社マイクロブラッドサイエンスを株式交付による株式取得により子会社としたことにより連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、株式会社マイクロブラッドサイエンス（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。

なお、株式会社マイクロブラッドサイエンスについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

商品

卸売事業

…主として売価還元法に基づく原価法  
（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

メディカル事業

…個別法による原価法  
（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品

メディカル事業

…移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

メディカル事業

…移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

メディカル事業

…個別法による原価法  
（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

…最終仕入原価法に基づく原価法  
（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）…主として定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物……………5年～37年  
その他（主として備品）……4年～15年  
無形固定資産（リース資産を除く）…定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～12年）に基づく定額法によっております。  
リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (4) ヘッジ会計の方法  
① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
② ヘッジ手段とヘッジ対象  
（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）  
為替予約 外貨建金銭債務  
③ ヘッジ方針  
当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。  
④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。
- (7) 消費税等の処理方法…税抜方式によっております。
- (8) 連結納税制度の適用  
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
- (9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定

めを適用せず、繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

2. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組による表示方法の変更

「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」(2017年12月28日金融庁より公表)により、連結計算書類の表示を見直した結果、より明瞭性を高める観点から当連結会計年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

(連結貸借対照表)

- ・前連結会計年度において流動資産に独立掲記しておりました「前渡金」、「前払費用」、及び「短期貸付金」は、当前連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ・前連結会計年度において固定資産の投資その他の資産に表示しておりました「出資金」、「長期前払費用」、及び「破産更生債権等」は、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

- ・前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「消費税差額」は、当連結会計年度より独立掲記しております。

3. 表示方法の変更

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

・固定資産

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

有形固定資産 824,083千円

無形固定資産 653,663千円

なお、減損損失の計上はありません。

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗または事業部を基本単位とし、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。また、のれんについては会社単位を資産グループの最小単位としております。

減損の兆候が存在する資産グループについては、減損の認識判定の結果、必要なものについて減損損失を計上することとしております。

営業損益が継続的にマイナスとなっている資産グループ、時価が著しく下落した資産グループ、事業の廃止等経営環境が大きく変化した事業グループについては減損の兆候があることから、経営者の作成した利益計画を基礎として割引前キャッシュ・フローを見積り、認識判定を行っております。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や営業時間短縮等により、足元の業績に売上高減少などの影響が生じております。今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響は、翌連結会計年度以降も一定期間影響が続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

- |                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額           | 2,407,283千円 |
| 2. 担保に供している資産               |             |
| 定期預金                        | 268,000千円   |
| 建物                          | 325,793千円   |
| 土地                          | 412,558千円   |
| 投資有価証券                      | 48,299千円    |
| 対応する債務                      |             |
| 長期借入金                       | 1,248,327千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金               | 43,577千円    |
| 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 |             |

## III. 連結損益計算書に関する注記

- |   |          |
|---|----------|
| 1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                                | 19,916千円 |
| 2. 事業撤退損は一部ブランドの撤退に伴う損失であり、商品評価損であります。                            |          |
| 3. 役員退職慰労未払金戻入額は、受給を辞退する旨の申し出を受けたことに伴い役員退職慰労金にかかる未払金を取崩したものであります。 |          |
| 4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。                                       |          |

## IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- |                            |      |             |
|----------------------------|------|-------------|
| 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数    | 普通株式 | 32,458,940株 |
| 2. 剰余金の配当に関する事項            |      |             |
| 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項   |      |             |
| 無配のため、該当事項はありません。          |      |             |
| 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 |      |             |
| 無配のため、該当事項はありません。          |      |             |

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 1,213,900株

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、20年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,659,586	1,659,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	444,594	444,594	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	56,107	56,107	—
(4) 買掛金	134,755	134,755	—
(5) 転換社債型新株予約権付社債	460,000	460,650	650
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,140,519	2,138,719	△1,800
(7) デリバティブ取引(※)	129	129	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額を当社グループの見積もりによる信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してしております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,700千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## VI. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	30円72銭
2. 1株当たり当期純損失	20円23銭

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

### 新株予約権の権利行使

当社が発行した「第3回新株予約権(行使価額修正条項付)」について、当連結会計年度末日以降2022年5月13日までに権利行使が行われております。その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数	5,300個
2. 発行した株式の種類及び株式数 普通株式	530,000株
(2022年3月20日現在の発行済み株式総数の1.63%)	
3. 資本金の増加額	34,728千円
4. 資本準備金の増加額	34,728千円

### 2. 連結子会社の吸収合併

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンマール(以下、「サンマール」と

いう。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1)本合併の目的

サンマールは「ケントハウス」ブランドを中心とした紳士服小売を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的に、当社を存続会社として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 本合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会： 2022年5月6日

合併契約締結日： 2022年5月6日

合併予定日（効力発生日）： 2022年6月21日

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、サンマールは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

サンマールは、当社が全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払いはありません。

④消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 被合併法人の概要（2022年3月20日現在）

	吸収合併消滅会社
(1)名称	株式会社サンマール
(2)所在地	大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番3号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 康一
(4)事業内容	紳士服小売
(5)資本金	20百万円

#### (4) 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

#### (5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

## IX. その他の注記

### 企業結合等に関する注記

#### 取得による企業結合

当社は、2021 年 6 月 25 日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社マイクロブラッドサイエンス（以下、「MBS」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を実施することを決議し、2021 年 7 月 21 日付で本株式交付を実施し、MBS を連結子会社化いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社マイクロブラッドサイエンス
事業の内容	医療用器材の研究開発及び販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、厳しい経営環境が続くファッション関連市場において、喫緊の課題である黒字安定化を実現すべく、主力の総合衣料卸売事業の事業構造改革を図るとともに、新規事業である「美と健康事業」を新たな収益基盤とすべく注力して参りました。その中で、2020 年 4 月に MBS と知り合い、2020 年 4 月 15 日に MBS 社血液検査等の器具の日本国外への提供に関する総代理店契約を締結、2020 年 4 月 27 日には MBS 社血液検査等器具について国内においても医療卸や研究機関を除くドラッグストアや大手量販店等へ優先的に販売することができる代理店契約を締結し、血液採取デバイスや新型コロナウイルス抗原検出キット等を協力して販売し、強固な関係を築いてきました。近時、MBS は、新型コロナウイルス感染症対策製品の取り扱いにおいて、一定の知名度を獲得し、大手製薬会社や研究機関との連携を進める中で、血液検査器具等の取り扱いに留まらず、海外企業の日本進出や製薬企業との連携のコーディネイト等、コンサルティングやエージェントとしての役割が大きくなり、業績の拡大と相まってより一層の事業規模の拡大を指向しているとのことです。また、MBS では、中国バイオベンチャー企業 Vazyme Biotech co., LTD. と 2021 年 6 月 25 日付で日本展開における特定分野の独占的包括提携契約

を締結し、取り扱い製品の規模の拡充、営業基盤の拡大、体外診断薬品の OEM 製造、国外への輸出業務の拡大等が課題となっているとのことです。そのような環境下、MBS から当社により一層協力関係を強化したい旨の要請があり、当社として MBS の要請を検討した結果、MBS の要請が「美と健康」事業への経営資源集中を進める当社の思惑と合致した為、今回の株式交付を行う事となりました。今回の株式交付は、MBS にとっては、上記課題を当社の商社としての長年の経験によって解決できる可能性があり、当社にとっては、2020 年 6 月の定時株主総会決議に基づく定款変更により追加した「医薬品、医療機器、化粧品、洗剤等の製造・販売業（第 2 条第 7 項）」に関する事業について、MBS の有する大手製薬会社や研究機関とのネットワークを利用して拡大していくまたとない機会となると考えております。また、高収益企業へと成長した MBS の業績を連結子会社として取り込めば、現在 MBS から仕入れている血液採取デバイスや新型コロナウイルス抗原検査キット等の商品に関して当社グループとして原価率の改善と相まって業績への寄与が見込めます。今回の株式交付によって、双方の成長性を高め、当社グループの企業価値向上に大きく貢献する事が出来ると考えております。

(3) 企業結合日

2021 年 7 月 21 日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、MBS を株式交付子会社とする株式交付

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

50.23%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交付により議決権の 50.23%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021 年 7 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	241,920 千円
取得原価		241,920 千円

4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

MBS の普通株式 1 株：当社の普通株式 100 株

(2) 株式交付比率の算定方法

本株式交付における株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びMBSから独立した第三者算定機関である株式会社アクセルコンサルティングによる株式交付比率を参考に、両社で協議の上、決定いたしました。

(3) 交付する株式数

1,080,000株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,239千円

6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 185,686千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 327,226千円

固定資産 230,405千円

---

資産合計 557,631千円

流動負債 305,834千円

固定負債 139,851千円

---

負債合計 445,685千円

---

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産

商品

卸売事業… 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品… 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 5年～37年

その他（主として備品）… 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～12年）に基づく定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

2. 「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」が平成29年12月28日に金融庁・法務省より公表されました。これを契機に財務諸表の表示を見直した結果、より明瞭性を高める観点から当事業年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

(貸借対照表)

- ・前事業年度において流動資産に独立掲記しておりました「短期貸付金」は、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ・前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」及び「預り金」は、当事業年度より独立掲記しております。
- ・前事業年度において固定負債に独立掲記しておりました「長期未払金」及び「長期預り保証金」は、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

- ・前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は、当事業年度より独立掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

・ 固定資産

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

有形固定資産 811,421千円

無形固定資産 218,604千円

なお、減損損失の計上はありません。

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)に記載している内容と同一であるため、省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や営業時間短縮等により、足元の業績に売上高減少などの影響が生じております。今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、新型コロナウイルス感染症による影響は、翌事業年度以降も一定期間影響が続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 10,191千円

長期金銭債権 20,000千円

短期金銭債務 17,669千円

長期金銭債務 50千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,359,404千円

### 3. 担保に供している資産

定期預金 268,000千円

建物 325,793千円

土地 412,558千円

投資有価証券 48,299千円

対応する債務

短期借入金 1,248,327千円

1年内返済予定の長期借入金 43,577千円

### 5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 19,916千円
2. 関係会社との営業取引  
売上高 1,021千円  
仕入高 53,929千円  
その他の営業取引高 10千円
3. 関係会社との営業取引以外の取引 97,396千円
4. 事業撤退損は一部ブランドの撤退に伴う損失であり、商品評価損であります。
5. 役員退職慰労未払金戻入額は、受給を辞退する旨の申し出を受けたことに伴い役員退職慰労金にかかる未払金を取崩したものであります。
6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,001株
2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	1,000	1	—	1,001

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	3,752千円
子会社株式評価損	125,599千円
退職給付引当金	97,568千円
貸倒引当金	16,337千円
減損損失	767,043千円
繰越欠損金	1,196,276千円
その他	36,532千円
繰延税金資産小計	2,243,110千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,196,276千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,046,833千円
評価性引当額小計	△2,243,110千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,191千円
その他有価証券評価差額金	△5,549千円
繰延ヘッジ損益	△39千円
繰延税金負債合計	△6,780千円
繰延税金負債の純額	△6,780千円

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
子会社	株式会社サンマール	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼務	債権放棄	16,947 (注)2	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 同社に対する貸付等について、債権放棄しております。これに伴い前事業年度末までに計上していた貸倒引当金を16,947千円取崩しております。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	32円03銭
2. 1株当たり当期純損失	18円22銭

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

### 1. 新株予約権の権利行使

連結注記表のVIII. 重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

### 2. 連結子会社の吸収合併

連結注記表のVIII. 重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。